

平成28年度環境関連事業一覧

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	28当初予算額 (H28.8月執行済額)	事業内容及び取組状況
2 循環を基調とする地域社会の構築					
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	1,320 (394)	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導している。
2	福祉保健部	医務関係行政指導事業	継続	211 (0)	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導している。
3	福祉保健部	薬務取締事業	継続	195 (0)	毒物劇物・医薬品・医療機器関係施設に対する立入検査を行い、毒物劇物等の適正使用及び保管管理に対する指導を行っている。
4	生活環境部	3R普及推進事業 (産廃税基金 8,116)	継続	8,116 (518)	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じて循環型社会の構築を行うとともに、温暖化対策に貢献するため、レジ袋無料配布中止の取組等を推進し、広報媒体の活用により3Rの必要性について県民に周知を図る。
5	生活環境部	水質保全対策事業	継続	31,740 (20,869)	河川や海域などの公共用水域と地下水の水質汚濁の状況を年間を通じて計画的に調査し、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場に規制、指導等を行う。
6	生活環境部	特殊公害対策費	継続	2,080 (100)	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査等の調査を行うとともに、市町村担当者向けの騒音・振動・悪臭講習会を実施する。
7	生活環境部	大気保全対策事業 (産業廃棄物税 2,280) (環境保全協力金基金 4,559)	継続	34,825 (1,091)	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施する。
8	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業 (環境保全協力金基金 13,167)	継続	16,094 (972)	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行う。
9	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	3,385 (0)	有害大気汚染物質について、県内5定点でのモニタリング調査を行うとともに、PRT制度に基づく事業者からの届出の受理等を行う。
10	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	21,184 (0)	環境放射能水準調査、化学物質実態調査及び酸性雨モニタリング調査等を実施する。また、広域総合水質調査測定業務を実施する。

平成28年度環境関連事業一覧

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	28当初予算額 (H28.8月執行済額)	事業内容及び取組状況
11	生活環境部	石綿健康被害救済基金拠出事業	継続	13,960 (13,960)	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき創設された石綿健康被害救済基金に対し拠出を行う。
12	生活環境部	小規模給水施設普及支援事業	継続	42,032 (24,894)	公営水道の整備が困難な小規模集落等の水問題を解決するため、中長期計画を作成し積極的に給水施設整備に取り組む市町村に対し支援を行う。
13	生活環境部	大気環境監視推進事業 (産業廃棄物税基金 3,354) (環境保全協力金基金 6,709)	継続	37,654 (19,742)	PM2.5の成分分析を実施することにより、県下の監視体制を強化する。また、九州各県と連携し大陸からの越境汚染についての観測調査を行う。
14	生活環境部	豊かな水環境創出事業 (森林環境保全基金 9,973)	継続	9,973 (1,815)	モデル河川で流域住民が主体的に行う生活排水対策等の水環境保全活動が促進されるよう支援する。 ・「つながる！豊かな水キャンペーン」(川の日7/7～海の日7/18～山の日8/11)の取組 ・「豊かな水環境づくりフォーラム」の開催 【筑後川】・新しい水質指標「清流度」の普及、啓発 ・事業場排水の水質調査 【大分川】・「第3回水環境フォーラム」の開催 ・芹川の魚類生態・水質調査の実施 【大野川】・シンポジウムの開催 ・源流の碑巡りツアー ・大野川クリーンアップキャンペーン 【犬丸川】・上流域の希少野生動物(ベッコウトンボ)生息地の保全 ・流域住民へ啓発、広報活動
15	生活環境部	環境放射線緊急時モニタリング体制強化事業	継続	998 (0)	原発事故発生時等緊急時における適切な防護措置の判断に資するため実施する環境放射線モニタリングの実施体制を整備する。
16	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	175,793 (40,348)	産業廃棄物税の収収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行う。
17	生活環境部	産業廃棄物処理施設等監視指導事業 (産業廃棄物税基金 54,836)	継続	54,836 (19,267)	①産業廃棄物監視員(嘱託10名)を5保健所に配置②排出事業者、産業廃棄物処理業者への立入調査等を実施する。③行政代執行事案の早期発見、再発防止を目的に、最終処分場設置者及び中間処理業者の経営状況を把握するための、公認会計士を活用した経営審査を実施する。④適正処理を推進していくうえで、処理業者の果たす役割は重要であることから、優良な処理業者へ誘導するための制度の普及・推進を図る。⑤無人飛行機(ドローン)を活用した産廃処分場等の空撮を行う。

平成28年度環境関連事業一覧

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	28当初予算額 (H28.8月執行済額)	事業内容及び取組状況
18	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業 (産業廃棄物税基金 58,575)	継続	58,575 (29,820)	①保健所設置市が行う不法投棄対策事業に対し補助を行う。②不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行う。③防止用フェンスの設置による不法投棄の防止を図る。④マニフェスト交付状況報告書により、排出処理状況を把握し、産業廃棄物の減量化等の目標の進行管理を行う。⑤投棄者不明で地域的美観を損なう比較的大規模の不法投棄廃棄物の撤去を行う。(10箇所)⑥廃棄物処理計画を推進するため、災害廃棄物研修会や排出処分状況調査等を行う。
19	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業 (産業廃棄物税基金 16,000)	継続	26,000 (12,340)	市町村・産業廃棄物処理施設設置者が処理施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助する。(4箇所)
20	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	継続	94,437 (9,068)	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てる。②県外産業廃棄物監視員(嘱託2名)を廃棄物対策課に配置し、県外から搬入される産業廃棄物等の監視を行う。③県外排出事業者への立入調査を行う。④県外産廃を受け入れる県内処理施設への立入調査を行う。⑤保健所設置市が行う県外産業廃棄物対策事業に対する補助を行う。⑥県外排出事業者との事業協議及び環境保全協力金の納付指導を行う。⑦平成25年度に策定した指針に基づいて、放射性物質に汚染された可能性のある産業廃棄物の県内への搬入を防止するとともに、県外産業廃棄物を受け入れている産業廃棄物処理施設の放射線量を定期的に調査する。⑧県外から搬入される産業廃棄物の理化学的な性状検査を実施し、不適物が搬入されていないかを監視する。
21	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業 (産業廃棄物税基金 12,945)	継続	12,945 (11,184)	ラジオ放送及び新聞広報を通じて、県民に対し廃棄物の不法投棄防止やPCB廃棄物の早期処理、産業廃棄物の排出抑制・再生利用の必要性を呼びかける。
22	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業 (産業廃棄物税基金 11,284)	継続	11,284 (416)	①PCB廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を支援するため、PCB廃棄物処理基金への拠出を行う。②PCB含有機器の掘り起こし調査や、未処理事業者への指導を行う。
23	生活環境部	森と海とつなぐ環境保全推進事業 (森林環境保全基金 3,000)	継続	3,000 (1,486)	海岸に漂着した流木等について、NPO、自治会等が行う回収・撤去活動に要する経費に対し補助を行う。(7団体)
24	生活環境部	海岸漂着物地域対策推進事業 (産業廃棄物税基金 6,058)	継続	78,392 (17,151)	①県又は市町村が事業主体となって行う海岸漂着物等の回収処理及び発生抑制対策にかかる経費を助成する。②おおいとうつくし海岸クリーンアップ作戦に関する普及・啓発活動を行う。
25	生活環境部	環境整備指導事業	継続	12,268 (12,100)	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている公益社団法人別府湾をきれいにする会に対し支援を行う。
26	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	3,185 (2,637)	浄化槽の維持管理及び一般廃棄物処理に関する指導監督等を実施する。

平成28年度環境関連事業一覧

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	28当初予算額 (H28.8月執行済額)	事業内容及び取組状況
27	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	290 (70)	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行う。
28	農林水産部	漁場環境保全推進事業	継続	3,430 (1,680)	赤潮被害防止に向けた調査や公害情報の収集等を行う。
29	農林水産部	低水温期発生型赤潮対策強化事業 (産業廃棄物税基金：3,015)	新規	11,425 (9,026)	低水温期の赤潮・貝毒原因プランクトンの発生場所及び産業廃棄物、その他栄養塩の影響を調査し、発生・増殖を抑制するための手法を検討するとともに、赤潮被害を軽減するための対策を確立する。
30	土木建築部	筑後川水系水環境改善事業	新規	25,000 (12,381)	河川の良い水環境を維持・向上させるために、筑後川水系をモデルに、水質や河床付着物などの調査等を実施し、地域のニーズに沿った河川環境改善策を検討する。
31	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽市町村整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続	433,311 (393,890)	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上を図る。 H28予算額 225,311千円 H17.18.19.20.21.22.23.24.25.26.27債務負担額 201,470千円
32	土木建築部	農業集落排水事業	継続	40,800 (24,225)	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
33	企業局	芹川ダム環境調査事業 (芹川ダム水環境改善事業)	継続	21,376 (16,783)	平成27年度に芹川ダム水環境改善事業で設置した循環装置等の効果検証および水質及び生物への影響調査を行う。
小計	33事業			1,290,114 (698,227)	